

- ・近畿砕石協組、大阪府砂利協組各社、10月にトン500年値上げ、製・販で持続可能な供給体制を
大阪北部の砕石製造業者等で組織する近畿砕石協同組合(山本和成理事長)と、大阪湾岸向け砕石等の製造・輸送・販売業者で組織する大阪府砂利石材協同組合(奥村剛史理事長)の各社は10月1日から骨材全般について着値トン500円程度の値上げに踏み切る姿勢を固めた。主要ユーザーの大阪広域生コンクリート協同組合の組織強化、生コン価格適正化の進展を好機ととらえ、製・販一体で値上げを打ち出した。骨材製造過程の課題解決、人材確保、船やダンプトラックの輸送手段の安定確保など「生産から流通まで持続可能な供給体制の構築を目指す」(山本理事長)。府砂利協組の各社は仕入れ販売する石灰石や海砂等を含め瀬戸内海沿岸の販売エリア一円で値上げを実施する方針。阪神地区の骨材価格適正化の進展が期待される。

- ・首都圏骨材 大規模故障で生産停止 修繕費確保で秋値上げ
首都圏の骨材需要が低迷するなか、一部需要家から骨材業者への値下げ、品質改善、供給形態の変更要求があるという。また、骨材生産・輸送業界では、従業員や運転手および骨材資源の確保、老朽化したプラントの修繕などの問題が山積している。骨材の生産、販売、輸送業者を取材した。

- ・栃木砕石協組、茨城砕石協組、連携し積載問題解決へ、10月に向け運賃適正化も
栃木県砕石工業協同組合(青木栄久理事長、26社)と茨城県砕石事業協同組合(長谷川大紋理事長、13社)は7月27日、水戸市内で積載問題解決に向け、情報交換会を開催。ダンプ運転手の確保、積載量・運賃の適正化を図るための取り組みや、骨材需給の動向等を話し合った。両県の砕石生産量は関東最大の規模で大手組合員を中心に長距離出荷により関東全体の骨材需要を担っており、業界の協調で積載量の適正化を加速させる考え。栃木砕石協組は「積載量是正のための行動計画」に基づいて10月1日から生コン用骨材輸送ダンプを中心に積載量を改善する方針を固めており、その進ちょくを発表。「積載問題の解決なくして砕石業界は存続できない。同じ問題を抱える両県の実務担当者がコミュニケーションを深め、信頼感を高めたい」(深澤和彦栃木協組業務委員長)。

- ・埼玉県内陸砂利開発協同組合橋本和也理事長に聞く、事業継続へ骨材の付加価値向上
埼玉県内陸砂利開発協同組合(橋本和也理事長、11社)は、本庄、熊谷、川越等の砂利業者で組織し、神流川(かんながわ)や荒川水系の休耕田畑で陸砂利・砂を採取して生コン用を中心に細骨材の安定供給に努める。16年度の組合員合計の採取申請数量は38万㎡で近年ほぼ横ばいで推移する。今年5月に組合史上最年少で新理事長に就任した橋本和也氏(橋本商店代表取締役)に抱負や活動方針を聞いた。